

高齢者と留学生とのシェアハウスによる 多世代交流・多文化共生促進効果に関する調査研究

事業代表者 国際学部・教授・戚 傑

1. 事業の目的・意義

宇都宮市では、65歳以上の人口の占める割合が、平成12年には11.7%であったが、平成27年には16%までに達し、15年の間、65歳以上人口の総数が約1.7倍に増加した（表1を参照）。一方、近年においては、宇都宮市に暮らしている外国人留学生が年々増加し、外国人との共生が求められるようになってきている。本調査・研究の目的は、高齢者世帯の自宅や高齢者施設等で留学生と一緒に暮らすこと（以下、シェアハウスという。）を通じて、留学生による高齢者支援と、高齢者から留学生への日本の生活習慣・文化の伝播の可能性と課題を探究し、地域社会における多世代交流と多文化共生の仕組みを構築する際に有用な情報を提供することである。

表1 宇都宮市の高齢者数

年次	性別	65歳以上 人口総数	65歳以上 人口割合
平成2年	総数	46,738	8.7
	男	19,021	4.4
	女	27,717	11.6
平成7年	総数	57,739	10.9
	男	23,862	5.5
	女	33,877	13.1
平成12年	総数	70,849	11.7
	男	29,796	7.7
	女	41,053	14.7
平成17年	総数	84,486	13.4
	男	36,013	9.5
	女	48,473	16.3
平成22年	総数	98,939	14.4
	男	42,772	10.3
	女	56,167	17.5
平成27年	総数	119,000	16.0
	男	52,383	12.4
	女	66,617	18.8

2. 事業内容

平成30年度には、前年度から継続調査中の宇都宮市や、宇都宮市と同様な取り組みをすでに始められている海外の地方学園都市に、宇都宮市と多くの共通特性を有する岐阜市を調査対象に加えた。これまでの調査結果と合わせて分析し、宇都宮市における高齢者と留学生との多世代交流・多文化共生の仕組みを構築するための提案として研究を取りまとめることにした。

3. 事業の進捗状況

(1) 海外の地方学園都市に関する調査・分析

前年度同様に、比較対象となる海外の地方学園都市として調査対象に選定したのは、高齢者と大学生のシェアハウスが比較的多くみられるアメリカの地方学園都市・ロチェスター市（Rochester, NY）である。なお、ロチェスター市に8つの大学があり、5万4千人以上の学部生が在籍しており、学生の寮・宿舎の確保は各大学にとって大きな課題となっている。ロチェスター市は、10年ほど前から大学生とシニア世帯との異世代間交流促進を目的とし、老人ホーム空き室の学生利用、留学生への一時的なホームステイの斡旋や地域住民に対する大学の図書館や体育館等の開放といったような試みも行われている。なお、2018年には、「Life Long Oasis」を主旨に、大学生を中心とする若いボランティアにより、老人ホームへの「Current Events, Exercise, Technology」のようなツアーも展開し、その一方、老人ホームに住んでいる高齢者は、学生への「Reading, Life Story Telling」の活動も始めた。

(2) 宇都宮市と岐阜市に関する比較調査・分析

宇都宮市では、平成27年現在、表1が示すよう

に 65 歳以上人口総数は 119,000 人で、宇都宮市総人口の 16%を占めている。平成 12 年から 65 歳以上の高齢者が総人口に占める割合が 11.7%から平成 27 年の 16%までに増加した。平成 12 年～27 年の 15 年間で高齢者総人口が約 1.7 倍に増えた。さらに、1 人暮らしの 65 歳以上人口（世帯）は 19,032 人（世帯）で、しかも、65 歳以上男性の約 8 人に 1 人、女性の約 5 人に 1 人が 1 人暮らしとなっている。

岐阜市も、宇都宮市と同様、人口の高齢化が急速に進んでいる。表 2 が示すように平成 27 年には 65 歳以上人口総数は 115,337 人で、総人口の約 28%を占めるまでになっている。平成 12 年の 18%からは 10 ポイントも増加した。

表 2 岐阜市の高齢者数（平成 27 年現在）

年齢	男(人)	女(人)	合計	比率(%)
総合計	196,115	214,182	410,297	100
0-14 歳	26,348	25,159	51,507	12.55
15-64 歳	120,506	122,947	243,453	59.34
65 歳以上	49,261	66,076	115,337	28.11

一方、表 3 が示すように、岐阜市では、65 歳以上の単身、または 65 歳以上の夫婦のみ世帯が年々著しく増え、平成 27 年に 39,352 世帯となり、全世帯の 23.8%を占めている。また、一般世帯のうち高齢者のいる世帯も年々増加しており、平成 27 年は 71,780 世帯となっており、平成 12 年の約 2 倍となっている。

また、岐阜市における後期高齢者化率（75 歳以上の割合）についても年々増加しており、平成 17 年には 9%、平成 27 年には 13.4%、そして平成 37 年には 17.9%と、平成 27 年より 4.5%の増加を予測されている。

(3) 岐阜市における高齢者福祉計画

こうした高齢社会に直面する中で、岐阜市では、平成 30 年度から平成 32 年度までを計画期間とする「第 7 期岐阜市高齢者福祉計画」を策定した。本福祉計画は、「高齢者の一人ひとりが生きがいを

表 3 岐阜市における高齢者のいる世帯の推移

	H 12 年	H 17 年	H 22 年	H27 年
一般世帯	146,176 (100.0)	148,811 (100.0)	161,473 (100.0)	165,173 (100.0)
(一般世帯のうち)高齢者のいる世帯	49,321 (33.7)	56,473 (37.9)	65,119 (40.3)	71,780 (43.5)
65 歳以上の単身世帯	9,394 (6.4)	11,837 (8.0)	15,190 (9.4)	18,655 (11.3)
65 歳以上の夫婦のみ世帯	12,483 (8.5)	15,574 (10.5)	18,370 (11.4)	20,697 (12.5)
上記以外の高齢者同居世帯	27,444 (18.8)	29,062 (19.5)	31,559 (19.5)	32,428 (19.6)

持ち、地域で安心して暮らせる社会の創造」を目標に、高齢者が住み慣れた地域で一人一人が自立して、元気で楽しくて、毎日を安心して暮らすために、医療・介護・予防・生活支援・住まいが一体的に提供される、「地域包括ケアシステム」を立ち上げた。

「地域包括ケアシステム」に組み込まれている以下の 2 つ事業は、多世代交流・多文化共生促進効果をもたらす取り組みとして評価されている。

a. 「高齢者大学」

平成 29 年度から、65 歳以上の人を対象に、年 1 回 10 日間にわたり健康や歴史など多種多様なテーマの各種講座を開催している。また、高齢者は、これまでの経験により得た知識を地域の子供に還元するためのきっかけとする講座も取り入れている。

b. 「三世代交流促進事業」

老人クラブの会員とその家族の三世代の交流を促進する機会として、ペタンク、グラウンドゴルフ大会などの三世代交流スポーツ大会を開催している

(4) 多世代交流・多文化共生促進効果のあるシェアハウス

岐阜市では、行政がイニシアティブを取ってシ

シェアハウス事業を展開していないが、民間主導による事業が展開されている。

a. 「共同生活の家 花籠」

花籠は、岐阜県八百津町に、2008年10月、60歳以上の女性で自立した生活が可能な人を対象に開設したシェアハウスである。古民家を改造した昔ながらのかやぶきトタン屋根の作りであり、家の中は、囲炉裏、薪ストーブなど寒い時でも、のんびりと話が出来るようにコミュニティの場を設けている。これまでに延べ26人が住んだ。健康を維持しても、核家族化や少子化で、パートナーに先立たれると一人暮らしになるケースが増えた。生涯独身というシニアも多くなり、孤独死が社会問題になってきた。老後のことで子どもや周囲に迷惑をかけたくないと考えるシニアが、新しい住まいとしてこのようなシェアハウスに注目しているようである。

b. 「SHG (Share House Gifu)」

SHG (Share House Gifu)のシェアハウスは、岐阜市初の、デザイナー監修によるシェアハウス専用に建てられた新築シェアハウスである。日本人入居者のほとんどが、ごく普通の社会人で、また、海外への移住経験がある人も多く住んでいる。外国人入居者は欧米・アジアなどからの留学生や、企業のインターンシップで来ている人、また、ワーキングホリデーを利用して日本語教室などで日本語を学びながら仕事をしている人、語学教室（英会話スクール等）で講師をするために来日している人など様々な人が住んでいる。

4. 事業の成果

三菱日立ホームエレベーター（岐阜県美濃市）が平成27年に全国の60～75歳600人に実施した住環境調査によると、42%がシェアハウスに「興味がある」と答えた。シニアは同世代で支え合って暮らす意識が高いとみられている。一方、宇都宮大学在学中の交換留学生を対象に行った調査では、シェアハウスや日本人家族との交流に強い関心を持っており、宇都宮市における高齢者と留学

生との多世代交流・多文化共生の仕組み構築に対する需要が相当高いものがあると考えられる。高齢者と留学生との多世代交流・多文化共生の仕組みの構築は、地域社会の高齢者支援機能を強化し、期待される具体的な効果として高齢者の孤立の解消や生きがい創り、夜間の不安の解消、健康寿命の増進などが挙げられよう。また、留学生にとっては、異国生活の寂しさと孤立感の解消、日本文化・伝統・生活習慣の速やかな習得、格安な住居の確保などのメリットがある。これらは最終的にすべて安全で安心して住める地域社会作りに貢献するものである。

5. 今後の展望

高齢者と留学生とのシェアハウスは、アメリカの地方学園都市・ロチェスター市では、もう珍しい現象となっているが、日本ではいまだ馴染みがないようである。特に、大学と地域との連携の制度化が今後の課題となる。また、本調査・研究の成果を宇都宮市民大学等の地域の人材育成セミナーや、担当する講義科目「移民と多文化教育」（国際学部専門科目）、「グローバル化と外国人児童生徒」（国際学部専門科目・共通教育科目・オムニバス）に積極的に活用していくことにより、出来るだけ多くの人に、留学生と地域の高齢者との交流に対する理解を深める努力が必要である。具体的には、「ローカル対グローバル」、「多世代交流」や「多文化共生」をテーマに講義する予定である。